

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-03 国県道対策事業				ザイムスコード及び個別事業名	
		□支援部門		関連課	交通政策課、建築住宅課	1379
主管課	国県道対策担当					
分野名	総合交通					
目標 (目標値)	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図る。					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	16,937千円	9,925千円		指標と評価	
	(国・県)				指標	
	(負担金等)	16,937千円			評価	
	(一般財源)	0千円	9,925千円			
	人員配置数	0.2人	0.2人			
	人件費	1,789千円	1,874千円			
	協働の パートナー	神奈川県	神奈川県			
事務事業 運営経費	総事業費	18,726千円	11,799千円		20年度	
	市民1人当 りの経費	106円	67円		21年度	
	対象者1人 当りの経費				22年度	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名				23年度	
					最終年度 (年度)	
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 事務所移転工事中に、土中から旧建築物の支持杭が出てきたため、設計変更の必要が生じた。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 工事委任した建築住宅課で、設計変更を行うとともに、県と事務所移転等に伴う補償額の見直しの協議を行った。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 事業完了。(予定通り事務所移転等が完了した。)				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)				
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)		
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	・予定通り事務所移転等が完了した。 (事務所移転に伴う補償費の増額を 県から受けた。)		評価結果	改善の必要性	・特に問題なし
E	無し			E	無し	
課長名	国県道対策担当担当課長 梅原 秀晃			部名・部長名	都市整備部 山内 廣行	